市内小中学校の適正規模・適正配置の説明会（第3回）

１１月１日（日）午後2時～午後3時46分　北橘公民館

No.	いただいた意見等の概要	市の考え方
1	適正規模・適正配置を進める上での、市の方針を具体的に示す必要があると思います。 また、ある学校は借地のために年間何百万という借地料を払っているだとか、またある学校では敷地が文化財に指定されていて同位置での立て替えが不可能だとか、そのような事実を知らないで話し合いをしていても具体的な話し合いにならないと思うので、検討に当たって必要な情報を示していただきたいです。 加えて、色々な人の意見を反映させるためには、説明会の参加者やアンケートの回答が少ないと思いますので、実施方法を検討する必要があると思います。	学校の適正規模・適正配置の検討に当たっては、検討基準となる「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」を令和7年度末に策定し公表しております。今年度は、基本方針に基づき、より具体的な方策等を示す「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に向けて検討を進めてきました。 自治体によっては、地域からの要望なくして動かないという立場をとるケースもあります。本市においては、児童生徒数の推計から、将来的に学校としての運営が難しくなることや、市内小中学校の教員アンケートや過去の保護者アンケートの結果、学校施設の老朽化による維持・活用に係る財政的な問題等を踏まえまして検討を進めているものです。 当初の計画策定スケジュールでは、今回の説明会を最後として計画案の策定を進める予定でおりましたが、これまでの検討における議論の量や適正規模・適正配置への理解度、より多くの関係者への周知が不足しているという課題があるため、計画策定スケジュールを延期させていただくこととしました。 今後の検討に当たっては、地域コミュニティの核である学校であることを踏まえ、今後策定する「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」の検討も、市が一方的に進めるものではなく、多くの関係者の皆さんからの意見を伺いながら進めていきたいと考えております。 なお、適正規模・適正配置の検討に必要な情報は、お示しできるものはお示ししたいと考えており、これまでに行った説明会の資料やいただいた意見等の概要とそれに対する市の考え方は、市ホームページで公表しております。 また、今後の説明会参加者やアンケートの回答数を増加させるためにも、情報周知の方法や意見聴取の方法については、検討し、慎重に取り組みたいと考えています。
2	合併して20年経ったので、旧市内、旧町村部と考えず、全てが市内ですから、期限が少し延期は仕方ないと思います。がやらなくてはダメなので、もう少し市側で「プラン」をまとめていただき、市がもっと強く積極的に進めてほしいです。でないとこのままでは意見がまとまらず、進んでいかないのではないでしょうか。決して市ありきにならず、慎重に進めてほしいです（行政がもっと主導権をとってもらえればと感じる）。	
3	第1回、第2回とも出席しました。今回（3回）で方針が出ると言われていたので参加しましたが、修正案が出ないとのことでペテンのように感じ、始まって10分で帰りたくなりました。 第3回で決めるのは早すぎると思っていましたが、その方向で進めていて、急に方向を変更になりました。抵抗勢力が初めからあるとわかっていたのに、3回、3回でと言ってた責任者に出てきてほしいです。わざわざ来場したのに時間を返してと思いました。次に説明会があっても行く必要があるかと思ってしまいます。モチベーションが下がっています。	
4	今後の方針（計画）について、具体的な素案の話が聞けるかと思って参加しましたが期待外れ感があった。	
5	市としての方針を明確に出すべきだと思います。	
6	第2回の地域説明会で示された素案の2つのモデル（「南北3分割モデル」と「河川区切りモデル」）に納得していません。北橘地区に義務教育学校を設置することで、通学距離等の問題にも配慮できると思っています。 市が示す2つのモデルに次ぐ3つ目のモデルとして、義務教育学校の設置について研究してもらいたいです。仮に義務教育学校の設置が難しいのであれば、その理由を市民全体が分かるように整理していただきたいです。	中1ギャップへの対応や特色ある教育の実施、教職員の意識向上など、様々なメリットがあると言われており、適正規模・適正配置を考えて行く中で、検討してく必要があると考えています。 しかし、単に地域内の小学校と中学校が統合した形では、1つの学校として児童生徒数が増えても、特に中学校で1学年当たりの学級数や人数に変化はなく、将来的に一定の数が確保できない可能性が課題としてあります。説明会等でいただく地域に学校を残すための義務教育学校導入に関するご意見について議論をしないということではありませんが、市の考えとして、まずは一定の学校規模が必要であるという考えがあることをご承知ください。 また、特定の地域にのみ義務教育学校を設置すると、別の学区（義務教育学校を設置していない地域）の子どもに不公平ではないかという心配の声もありました。 義務教育学校の導入については、色々な意見を含めて検討・研究が必要であると考えています。 なお、導入のデメリットとしては、転校時の不便さ（従来の教育課程と異なる部分があることによる）や小学校から中学校に進学する際の気持ちが薄れる（中1ギャップの解消と対称）などのほか、実務の面で教職員の負担増があるようです。 （参考） 昨年度策定した「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」では、適正な規模を達成することを前提としているため、複数学級にならないなど、小規模校のデメリットを解消しきれない「適正規模化を伴わない義務教育学校の導入」は想定をしないという考え方をまとめています。
7	旧町村の学校が義務教育学校として残っていくことで、各地区の文化事業を残していけるメリットや長距離通学が不要になるというメリットがあると思います。	
8	赤城地区と北橘地区では、住民意識や学校に対する意識が異なると思います。よって、赤城地区の学校と北橘地区の学校を1つにすることには絶対反対です。それを踏まえて、北橘地区は、地区内の小中学校が一緒になった義務教育学校にするべきだと思います。	
9	北橘町の場合、北橘中学校・橘小学校・橘北小学校を束ねた義務教育学校にしていただけるようご配意をお願いします。	
10	小中一貫教育のメリット・デメリットを明確に提示してください。	

No.	いただいた意見等の概要	市の考え方
11	今後、転入者等で人口が増えた時は、どうなるのでしょうか。学校の再配置よりも、子どもを増やす施策の検討が必要だと思います。	人口減少対策として、子育てに限らず、まちづくりの分野でも様々な施策を講じているものの、多くの自治体同様に、渋川市内の人口は減少している状況にあります。 今回は学校の適正規模・適正配置の検討となり、教育の分野に焦点があたった内容になりますが、現在、これと並行するかたちで、「総合計画」の見直しも進んでおります。 総合計画では、教育の分野も含めた、市全体としてどのようなまちづくりをするか検討することになります。学校の適正規模・適正配置の検討を進める上では、総合計画を含む、他の市の施策等の連動も図りながら対応したいと考えています。
12	学校がなくなると家もなくなると思います。	
13	統廃合は仕方ないことであるものの、学校がなくなる地域の人からすれば、自分たちの地域の学校をなくしてもらいたくないという気持ちだと思います。	第2回説明会において、たたき台となる素案をご説明したところ、自分の地域の学校がなくなる可能性があることへの多くの心配の意見をいただきました。そのこともあり、今回は基本計画の策定期間を延長しておりますので、より多くの関係者の方のご意見を伺いながら、この取組を進めたいと思います。
14	統廃合によって通学の負担が増えることへの対策が大事だと思います。	保護者アンケートの結果でも通学方法や通学時間については、多くの心配をいただいていることを把握しています。 「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」において、通学時間の基準を設定しておりますが、その中でも負担が少ない方法等を検討させていただきながら、ご不安を減らせるように努めたいと思います。
15	子どもがどこの地域に多くいるのか、子どもの人口の重心がどこにあるかを把握した上で学校の配置を決める必要があると思います。ただ単に、敷地が広いとか、校舎が新しいとかという観点だけで決めたのではいけないと思います。	市のこれまでの検討の中では、主に通学の検討資料として、現在通学しているお子様の居住地がどこにあるかを地図に落とした資料を用いることもありました。 引き続き、様々な観点から適正配置の検討を進めます。
16	子どもの人口の中心（児童・生徒）の配慮をして、学校の配置を決めるべきだと思います。	
17	北橘地区は、橘小と橘北小、北橘中学校をまとめて義務教育学校にするのが良いと思います。3校が統合しても北橘中学校の校舎であれば子ども達を収容でき、基本的には改修費が不要であり、経費的にも良いのではないでしょうか。 北橘中学校では、授業も学校行事も地域との繋がりも素晴らしいものがあります。それを維持するためにも北橘中の教職員が分散してはダメだと思います。統合していく際には、教職員構成も考えながら進めていただきたいです。	現状の北橘地区の6年生は橘小41名、橘北小27名です。令和7年度に出生した子どもの数は橘小が11名、橘北小3名まで減少している実情があります。この中で、子ども達が学習する環境をどのように整えることができるのかを検討する必要があります。 仮に北橘中学校の校舎を活用した義務教育学校を設置するとした場合、施設設備の改修は必要になります（例：小学校1年生と中学校3年生で手洗い場の高さが異なることへの対応など）。その他、義務教育学校の先進事例では、統合する学校が持っている文化や伝統を調整するために長い期間をかけて話し合いをしている状況もありました。 また、過去の本市の統廃合の事例では、子どもだけでなく、教職員も一緒に統合先の学校に入ることで、子どもの学校生活や精神面でのケアを考えた対応をしたことがございました。今回の学校の適正規模・適正配置に当たっても、対象となる子ども達の負担を少しでも和らげられるよう、対応を検討いたします。
18	旧上白井小学校の今の校舎は、適切に管理されていないと思います。学校の統廃合によって廃校となる校舎については、適切に管理・整備される必要があると思います。	廃校施設の不適切な管理がないようにしたいと考えています。 また、廃校後の施設の利活用については、各校ごとの立地や施設の状態などの諸条件を踏まえ、個別に検討を行うこととします。
19	保護者アンケートの回答率の低さから、保護者の興味の低さを感じています。 少子化の影響を受けながら学校に通っている子ども達が、「どんな気持ちで学校に通っているか」「どんな学校だったら良かったか」という意見も聞いてみたいです。	令和5年度には、小学校5・6年生、中学生及びそれぞれの保護者を対象としたアンケートを実施しました。昨年からは、しぶかわキッズオピニオンというワークショップにおいて、中学生にどんな学校に行きたいか等を検討いただく機会を設けました。その結果は、学校の適正規模・適正配置を検討するに当たり、庁内検討委員会において活用しました。なお、当時の子ども・保護者向けアンケートは、公表する前提で実施したものではないため公表していません。 今後、「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」により統廃合する学校の目処が立った際には、「統合後の学校をどうしたいか」等を子ども達に聞く機会を設けたいと考えています。
20	適正規模・適正配置について、子どもも賛否両論あると思います。 小規模の小学校から適正規模の中学校に進学する子どもは、圧迫感を感じないか。子どもの意見を聞いてもらいたいです。	
21	小中校生の意見を聞いてほしいです。	
22	若い親からの意見を聞いてほしいです。	
23	学校の適正規模・適正配置による統合は仕方がないことだと思います。その中で対象となる保護者や子どもの意見を充分に聞いた上で進めてほしいです。	

No.	いただいた意見等の概要	市の考え方
24	分校のような少人数の学校が、市が行う学校教育にふさわしいのか疑問に思います。令和7年度の橘北小区の子どもの出生が3人であることからも、その子が学校に行くときに学校が成り立たないと思います。複数回統廃合するのは時間も費用もリスクになるので、ある程度長期で考えて、適正な数で学級運営ができることが望ましいと思います。 また、今の大人の未来を背負う子ども達に楽しく過ごしてもらって、戻ってきたいと思うふるさとづくりを渋川市にはしてもらいたいです。	適正規模・適正配置を進める発端には、「子どもの教育環境の改善」や「子どもの選択肢を確保すること」があります。それには、一定の規模（人数）が必要になります。また学力や心の成長には、一定の学級数がいるという考えもあります。 これらを踏まえ、適正規模・適正配置の検討を進めており、複数回の統廃合は、時間や費用へのリスクの他、子どもにも負担が大きいと考えられるため、人口の推計が確認できる2050年までを対象期間として検討しています。 また、昨年度末に策定した「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」では、本市のあるべき学校教育の実現を図る上で、「ふるさと渋川を愛する心の育成」を、本市が大切にしてきた要素と今後重要になる視点として捉えており、今後の適正規模・適正配置の検討についても、その視点をもって進めていきます。
25	渋川市が進める適正規模・適正配置には根拠がないと思います。全国でも少人数学級化が進んでいるように、少人数学級や小規模校の方が教育効果が高いということに対して、逆の方向に進めようとしていると思います。事務局から紹介された論文では、大規模校の適正化をした時のメリットの記載があり、市が行おうとしていること（小規模校を適正規模にすること）と逆のことなんだと思います。 これを踏まえて、赤城地区には2つの小学校があって良いと思います。統廃合により通学距離・時間が長くなることが子どものためになるのでしょうか。歩いて通えることが子どもの成長にも大事なことだと思います。それでも小学校の統合が必要なのであれば、赤城地区の中心部に新たに小学校を造ることが子どものためになると思います。 また、中学校については赤城北中と赤城南中を統合して地域に残してもらいたいです。赤城北中学校では、人数の少なさから学校行事ができなくなる問題が発生したようですが、小規模校のデメリットについて最大限考慮して教育委員会が対応したのかが疑問に思います。 赤城地区では、地域住民が人を増やそうと取組を進めています。その取組に水を差すようなことはしないでほしいです。旧市町村のそれぞれの地域で学校を残してほしいと思っています。また、それぞれが学校を中心に地域を発展させようと考えていると思います。	市は、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化、その他社会が変化する中でも、子ども達が将来にわたって望ましい環境で学び続けられるよう、学校規模の適正化や今後を見据えた学校の配置の在り方などの検討を進めています。 「クラス替えができない規模の学校がほとんど」、「多くの学校施設が築40年以上になっている」などの、本市の学校を取り巻く環境の変化等に対応するため、学校の適正規模・適正配置を進める方針を令和7年3月に「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」として定め、本市の考える「適正な学校規模の基準」と「適正な配置の基準」を整理しました。ご紹介した論文の記述は、それらを検討する材料のひとつです。 適正規模・適正配置を進める発端には、「子どもの教育環境の改善」や「子どもの選択肢を確保すること」があります。それには、一定の規模（人数）が必要になります。また学力や心の成長には、一定の学級数がいるという考えもあります。 「教育のこと」「まちづくりのこと」「行政運営のこと」をバランスをとりながら、子どもたちが望ましい環境で学び続けることができるよう、学校の適正規模・適正配置を進める必要があると考えています。今後も、様々な判断材料・検討の中で設定した基本方針に記載した基準により、検討を進めていきたいと考えています。
26	早期統合は反対です。	これまでの説明会でお示ししたモデルやパターンは、たたき台であり、協議・検討を進める上での材料として市が整理したものです。 「渋川市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」の策定期間を延長したことにより、案を絞り込むための議論の量の増加や適正規模・適正配置への理解度の向上、より多くの関係者への情報周知などに取り組むことができると考えています。 これまでにも、保護者や地域住民、その他関係者の皆さんのそれぞれの目線から、素案モデルに対するご意見や新たなモデルの提案などのご意見をいただいております。 素案の修正案の提示に当たっては、それらのご意見等を整理し、子どもたちが望ましい環境で学び続けることができるような計画の策定に向けて検討を進めます。
27	地域に小中学校を残していただきたいです。	
28	自分の住んでいるところには学校を残してもらいたいです。	
29	保護者アンケートの回答として、素案の「河川区切りモデル」の方が多かったことが知れて良かったです。色々な意見・考えが聞けて、千差万別で、なかなか一筋縄で統合は進まないことが良く分かりました。赤城と北橘の統合は分かってはいましたが、大変もめそうで、時間を掛けて議論をすることが大事だと思います。個人的にどの統合が良いのか分からなくなってきましたが、子どもにはもまれて強くなってほしいためモデル1「南北3分割モデル」を推進したい。	
30	適正規模・適正配置といわれてもよく分からないため、すぐ一る（児童生徒の保護者宛のメール）は放置しました。北橘の学校存続に関わるなら詳しく話を聞きたかったです。	9月に実施した保護者アンケートでも「適正規模・適正配置」の内容やその必要性がわからないという回答を多くいただきました。今後の情報周知に当たっては、よりわかりやすい内容となるよう努めたいと思います。
31	学校選択制にしてほしいです。	学校の選択制では、「居住地に近い学校に行きたい」というケースや、義務教育学校を設置した場合に区域内の人が「義務教育学校に行きたくない」パターンと区域外の人が「義務教育学校に行きたい」パターンなどが想定されます。 全市的に「学校の選択制」を導入すると、一部の学校に子どもが集中してしまったり、区域外の学校に通う子どもにとっての「自分の地域」の考え方や関わり方などが難しくなったり、学校周辺地域の人にとっての「地域の子」の考え方が変化することが想定されるため、選択制の導入は検討するべき要素と捉えているものの、一定の基準を設けるなどの制度設計が必要になると考えています。 他自治体の先行事例なども参考にしながら、市の考え方を整理したいと思います。
32	学校選択制については、積極的に導入を検討してほしいです。例えば、同じ北橘地区でも、どの学校（渋川中または古巻中）が近いのか住んでいる所によって異なるため。	

No.	いただいた意見等の概要	市の考え方
33	通学がバスになる場合、遅延したり、乗り遅れた場合の連絡はどうなるのでしょうか。連絡手段としてスマホ持参を認めてもらえるのでしょうか。バスが早朝になる場合、朝食を持参しても良いのでしょうか。不登校の子が更に通いにくくならないでしょうか。	今回検討している適正配置により、従前は徒歩で通学していた児童生徒が、通学バスで通学するケースが増えるため、学校の適正規模・適正配置を進める中では、地域やエリアの特性に合わせた通学方法等の検討が必要です。 再配置後の通学バスルートの検討や利用基準につきましては、学校の適正規模・適正配置の進捗に合わせて検討を進めます。
34	当初の基本計画策定スケジュール（1年間）が本当に良いのかと思っていたため、期間延長となり良かったと思っています。	―
35	旧市町村部の住民意識の違いや隔たりがないようにうまくやっていくのが大人の務めだと思います。これからの渋川市を担う子ども達がより良い教育を受けるにはどうしたら良いかを大人が考えていく必要があると思います。	
36	オール渋川は良いが、チーム地域で検討した方が良いと思います。	